

第4章 習近平のアメリカ：副主席時代（2008-2013年）

中居 良文

はじめに

習近平は2007年10月の第十七回党大会において中共中央政治局常務委員兼中央書記処書記に選出された。この時点で、習近平は中国の中央指導部の一員となった。習近平は1997年には序列最下位の中央候補委員に過ぎなかった。しかし、2002年に浙江省書記兼中央委員となってからの出世は早かった。2007年には上海市委書記という重要ポストを7ヶ月経験し、その年の10月には9名の政治局常務委員入りを果たした。その時点での習近平の党内序列は第六位、これは次期総書記の最有力候補だった李克強の第七位よりも上であった。その後、習近平は2008年3月には国家副主席、2010年10月には中央軍事委副主席とトップへの階段を上っていった。

2012年11月、習近平は第十八回党大会において中共中央委員会総書記兼中共中央軍事委員会主席となった。翌年の3月には中華人民共和国主席となり、習近平は中国の党、国家、軍を束ねる第一人者となった。習近平は不測の事態が生じない限り、2017年秋に予定されている第十九回党大会で政権の基盤を固め、2022年までの5年間はもとより、建国100周年である2049年をも見据えた影響力の保持に努めることになる。

本章は2009年から2012年までの米中関係を見ていくことにする。何故この時期か？それは中央指導者・習近平のアメリカとの接触がこの時期に始まったからである。2008年3月に国家副主席となった習近平は対外政策への関与を深め、2010年10月には中央軍事委副主席に就任し軍を統括する立場になった。この時期は習近平にとって総書記になるための準備期間であり、アメリカに対処するのに必要な経験を積む期間でもあった。米中関係を取り巻く環境はこの時期に大きく変化した。両国の相手への見方も変わった。中国はアメリカを唯一の超大国と見ることをやめ、アメリカは中国を同伴者（パートナー）と見ることをやめた。

2009年はアメリカでチェンジを掲げるオバマ政権が発足した年である。副主席としての習近平は第一期オバマ政権と接触を開始した。3年後の2011年、今度は中国が政権交代の時期を迎えた。習近平政権が発足したのは、2012年11月である。中国における政権交代は水面下で進行する。政権移行期には中国の国内政治が不安定化する。政権移行期の中国で何が起きていたのか、現在の我々は限定的にしか知ることはできない。¹ここでは、こうした中国の内部事情に関する分析は最小限にとどめ、2012年2月に習近平・副主席が訪米した時点までの米中関係の展開をたどることとする。

本章は主に中国側の動きに焦点を当てる。読者には本章を、他の章、なかでもアメリカ側の動きに焦点をあてた諸章と比較対照することをお勧めしたい。

本章は習近平のアメリカを以下の3つの視点から見ていく。第一は継続と変化という視点である。習近平のアメリカとの付き合い方は前任者たちと同じなのか違うのか。違うとすればどこが違うのか。それは何故か。第二の視点は習近平の地位に注目するものである。副主席となった習近平の対米姿勢は地方幹部時代とどう違うのか。そしてそれは総書記・習近平にどのように影響するのか。最後に、総書記・習近平のアメリカを概観することとする。

1. 副主席・習近平のアメリカ：「平穩」と「不穩」

2008年は「多事」の年であった。アメリカにとって特にそうである。アメリカは当時の財務長官ポールソン（Henry Paulson）の言葉を借りれば「世界金融システム崩壊の危機（中居訳）」²の最中に大統領選を迎えた。11月には民主党のオバマ候補が勝利し、アメリカの対中政策は大きく変化することが予想された。一方、中国にとって2008年は、2007年から始まる第二期胡錦濤政権の2年目であり、政権は安定し、2007年には15%を越える経済成長を達成した。いわゆるリーマン・ショックは世界を大きく揺るがせた。しかし、少なくとも2009年初頭における中国の情勢判断は冷静であった。なかでも、アメリカとの関係は極めて良好であるかのように見えた。

保守色の強いことで知られる中国政府系シンクタンクの国防大学戦略研究所でさえ、2008年の米中関係に関しては極めて肯定的な評価を下している。2009年に出版された同研究所の年次報告は、リーマン・ショックにも拘わらず「2008年の中米関係は平穩に発展した」³と述べている。それは中米のトップレベルが恒常的な交流を続けたからであり、「戦略対話」という討議の場があったからであり、両国の軍がホットラインの開設に合意するなど実質的な協力体制をつくってきたからである。

こうした肯定的な評価の背景には、米中間の伝統的な戦略的課題、即ち台湾問題の沈静化があった。中国は2008年1月の台湾総統選挙で、国民党の馬英九が民進党の謝長廷に200万票の大差をつけて当選したことを歓迎した。胡錦濤政権の対台湾政策が正しかったことが証明されたというわけである。中台経済関係の促進と兩岸関係の正常化をうたう馬英九政権の登場は、台湾独立の動きの沈静化を意味した。中国は「アメリカが陰で台湾独立を画策している」という伝統的なレトリックを持ち出す必要がなくなった。ここにアメリカとの関係を平穩に発展させる余裕が生まれたのである。

しかし、米中関係の平穩は長続きしなかった。2010年には米中関係は不穩な様相を見せ

始めた。米中関係の基調が平穏から不穏に変わっていった主要な原因は以下の3つである。

（1）「韜光養晦」の変質

2009年、中国とアメリカで2冊の本が出版され、大きな反響を呼んだ。これらは両国政府の公式見解を反映したものではない。しかし、著者たちの主張は言語と表現の違いを越えて共通である。『中国不高興（Unhappy China）』の著者たちの一人は、「アメリカは張り子の虎（ペーパータイガー）ではなく、新鮮に見せかけたしなびたキュウリである（中居訳）」とし、別の著者は「アメリカは世界を人質にとろうとしている（中居訳）」と訴える。⁴アメリカは今や凋落し、「英雄国家」中国が世界に飛躍すべき時が来た、というわけである。イギリスのジャーナリスト、ジェイクス（Martin Jacques）の“*When China Rules The World*”は扇動的な言辞とは無縁の本格的な概説書である。しかし、その主張、「西欧世界は終焉し、中国の時代が始まった」、従って我々は中国を「台頭するグローバル・パワー（中居訳）」として受け入れなければならない、は『中国不高興（Unhappy China）』の主張と軌を一にしている。⁵

中国海軍出身で、国家海洋局の研究者は、崛起した中国は海洋強国にならなければならないと訴える。何故ならば、中国の重大な国家利益は海洋にあり、海洋権益を維持してこそ民族の復興と中国の崛起が保証されるからである。従って、海洋権益の維持は国家海洋局の「神聖な使命である」。⁶ なんとも大げさな言い方であるが、彼らが真剣であったことは、2009年3月の米海軍の海洋調査船 *Impeccable* を中国の「漁船」が妨害した事件、さらには2010年9月の尖閣沖で中国漁船が日本の海上保安庁に衝突し拿捕されたことに対する強硬な姿勢で明らかになった。

中国の外交関係者はさすがにアメリカの没落などという露骨な表現は使わない。但し、「中国の崛起」がアメリカに「衰退の恐れとあせり」を与えたと表現する。⁷彼らによれば、2001年の9・11事件以降、アメリカが中国との協力関係の追求に踏みきったのは、中国の総合国力が大幅に増大したからに他ならない。⁸米中関係が好転したのは G.W.ブッシュ政権が中国をパートナーと認めたからだ。トップレベルの交流が増え、米中の相互信頼は強化された。一方、オバマ政権の対中政策には二面性がある。オバマ政権は対中関与政策を継続すると言いながら、中国に一方向的に負担を押しつけようとしている。アメリカの意図は中国の台頭を抑え、自らの国際的優位を維持することである。従って、中国はアメリカに対して「活発かつ主動的な外交を展開し、中米関係を真に平等な協力関係にもっていくべきである」。⁹ アメリカ経済は対中依存を強めているので、経済分野での主導性が有効である。米中関係はいまや相互補完性と競争性が複雑に入り混じった「成熟した関係」に入った。¹⁰

王緝思らが指摘するように、「韜光養晦」は鄧小平の遺訓として江沢民と胡錦濤が過去20数年間にわたり遵守してきた対外政策基本方針であった。¹¹しかし、中国がアメリカと「対等」もしくは「真に平等な協力関係」に立ったと認識した時点で、「韜光養晦」の戦略的価値は消滅する。中国が押しも押されもせぬ大国になったという認識は2009年の時点で多くの中国人が共有していた。つまり、対外政策の基本方針としての「韜光養晦」は影響力を失いつつあったといつてよい。

但し、「韜光養晦」的アプローチ、つまり中国がアメリカと「真に平等」になるまでは軍事的対立を避けよという実践的指針の有効性までもが消滅したわけではない。消滅どころか「韜光養晦」は形を変えて生き残った。2010年の12月には外交担当の國務委員（大臣）、戴秉国が『人民日報』に「堅持走和平發展道路（平和的発展の路線を堅持しよう）（中居訳）」と題した文章を発表した。¹²アメリカの外交政策担当者たちの反応は早かった。彼らは戴のこの動きを胡錦濤が国内の対外強硬派を抑えることに踏みきった証拠であると判断した。¹³胡錦濤がそうした「韜光養晦」をアメリカに見せることは必要だった。2011年1月には胡錦濤の訪米が予定されていたからである。

「韜光養晦」の変質は必然であった。経済発展を達成した中国が東欧・ソ連型の体制崩壊を危惧することはなくなった。体制崩壊の危機意識が薄れていくに伴って、党指導部が「韜光養晦」を遵守する必要は薄れていったのである。以後、中国が「韜光養晦」的な発言をするとき、それはすぐれて「戦術的」な意図を持つようになった。「韜光養晦」は中国より強大な相手、即ちアメリカに対してのみ選択的に使われる。それはアメリカとの実務的政治・経済関係を暫定的に維持するための手段となったのである。「韜光養晦」はまた国内に対しても使われる。それは、中国の新政権の権力基盤が不安定で、それ故アメリカと無用なトラブルを起こしたくないとき、更に新政権が鄧小平の正統的後継者であることを内外に訴える必要があるときに登場してくる。

（2）オバマ政権への「戦略的不信」¹⁴

第一期のオバマ政権は基本的に9・11以後のG.W.ブッシュ政権の対中関与政策を継承した。対イラク戦争とリーマン・ショックが引き起こした世界恐慌への対処という二つの巨大な後始末を抱えたオバマ政権には、対中政策を根本的に見直す余裕も必要もなかった。つまり、辛口の外交評論家が指摘したように、オバマ政権は「ゴミ処理政権」¹⁵としての性格を色濃く持っていた。オバマ大統領は国防長官のゲーツ（Robert Gates）を留任させ、金融市場の大掃除係として若手の財務官僚ガイトナー（Timothy Geithner）を財務長官に起用した。國務長官には国際経験豊かなクリントン（Hilary Clinton）を起用した。ガイトナーは若手の財務官僚としては異色の豊富な中国経験を持っていた。しかし、ガイトナーの主

要な任務は何よりもアメリカの金融市場の崩壊を防ぐこと、つまり「1929年の大恐慌の再来を防ぐこと」にあった。¹⁶

第一期オバマ政権の対外政策の特徴の一つはホワイトハウスによる対外政策の「マイクロ・マネジメント（micromanagement）」である。¹⁷オバマ大統領は就任早々、大統領直属の最高諮問委員会（Principals Committee）を組織した。この委員会を主宰するのは国家安全保障問題補佐官（National Security Advisor）で主要閣僚とホワイトハウスの部局（agency）の長が参加する。国家安全保障会議（National Security Council, NSC）の仕事はそれだけではない。NSCは安全保障に関わる新たな問題、例えばサイバー・セキュリティや宇宙の軍事利用など、の全てに関して情報収集・分析をし、最高諮問委員会に報告しなければならない。G.W.ブッシュ政権では200名だったNSCのスタッフはオバマ政権では倍増し、400名となった。¹⁸

かつてアメリカの対中政策を担ってきたのは、キッシンジャー（Henry Kissinger）、スコウクロフト（Brent Scowcroft）、ブレジンスキー（Zbigniew Brzezinski）といった大物補佐官たちであった。彼らが補佐官だったときのNSCは50名以下であり、彼らは文字通り大統領の側近中の側近であった。NSCが巨大化し、その扱う問題も多様化したため、オバマ政権の補佐官たち、ジョーンズ（Jim Jones）、ドニロン（Tom Donilon）、ライス（Susan Rice）たちの個人的役割は相対的に低下した。中国からみると、アメリカの対中政策の実像が見えにくくなったのである。

同様の問題は中国でも起きている。江沢民が党中央に設置した総書記直結の非公式な合議体、「中央領導小組」は胡錦濤時代に拡大・定着し、習近平政権では外部に知られているだけで11を数えるまでになっている。中国の対外政策の守備範囲は拡大しており、対外政策の決定に関与する利害関係者の数は増えることはあっても減ることはない。¹⁹アメリカから見ると、ただでさえ不透明な中国の対外政策決定過程が更に見にくくなっているのである。アメリカでキッシンジャーやスコウクロフトの出番が減ったように、中国でも錢其琛、呉儀、戴秉国らは交渉の表舞台から姿を消しつつある。²⁰

日米の研究者の多くは、2009年7月に北京で開催された在外使節会議での胡錦濤演説が、その後表面化した中国の対外強硬姿勢の発端であると見ている。この演説で胡錦濤が「堅持韜光養晦、積極有所作為」と発言したことが鄧小平の「韜光養晦」の事実上の修正であり、積極路線の容認だという解釈である。²¹前節で詳述したように、「韜光養晦」の変質は2000年代の後半に徐々に進行していた。従って、この時点で胡錦濤が「韜光養晦」の放棄を決断したわけではなく、むしろ「堅持」を強調したとみるべきであろう。但し、中央指導者が改めて「堅持」を強調しなければならないほど、「韜光養晦」が形骸化していた可能

性は高い。

2010年以降、米中間の「戦略的不信」が急速に進展したのは何故であろうか。中国側の不信の理由を最も的確にまとめているのは2012年に王緝思・リーバーソル（Kenneth Lieberthal）が英語と中国語で同時出版した『中美戦略互疑：解析与応対』である。以下このレポートに沿って中国側の言い分を探ってみよう。（以下の引用はすべて中居訳）²²

(a) 政治と価値体系

一般の中国人はアメリカの陰謀に対する警戒感が強く、オバマ政権がとっているのは関与政策などではなく、中国の社会主義体制を平和的に転覆させようとする「和平演変戦略」であると信じている。中国の指導層も主流の評論家たちもいわゆる西欧的な政治改革に反対している。主流の評論家たちによれば、アメリカは常に中国の「西化、分化」を狙っており、チベットや新疆での反政府暴動を支持している。2010年に劉曉波にノーベル平和賞が授与されたのも、アメリカの策謀である。2010年初頭にグーグルが政府の干渉を理由に中国から撤退したのもアメリカの陰謀である。2010年から2011年にかけて東欧で「カラー革命」やアラブ諸国で「アラブの春」が起こったのを見て、アメリカは中国でも同じような運動を起こそうとしている。

(b) 国家安全問題

中国の一部の高級官員はかつて中国の国家安全にとって最大の脅威はアメリカだと宣言した。こうした見方は国防、国家安全部門、党のイデオロギー担当部門に広く受け入れられている。この見方によれば、アメリカが台湾への武器売却を続けているのは中国を威嚇するのが目的である。オバマ政権は中国を封じ込める意図はないといいつつ、海空軍による偵察行為を強化している。アメリカはベトナムやインドとの安保協力を強化し、中国を牽制しようとしている。2011年11月の東アジアサミットにおいて、アメリカがその戦略的重心をアジアに移すという発言をしたことも中国を牽制する動きである。南海（南シナ海）の領土争議にもアメリカは航海の自由を口実に干渉しようとしている。

(c) 経済問題

この数年、アメリカは自らの経済の失敗の責任を中国に押しつけようとしていると考える中国人はますます増えている。アメリカは中国に人民幣の切り上げを要求する一方で、人民幣が国際貨幣になることを妨害している。アメリカ発の金融危機のため中国の在米金融資産は大幅に目減りし、多くの中国人は資産をアメリカにだまし取られた、強奪された、あるいは人質にとられたと考えている。中国はアメリカ国債を保有するのを止めるべきだ。最近オバマ政権が打ち出した環太平洋パートナーシップ（TPP）構想はアジアにおいて中国に競争を挑むものだ。

(d) エネルギーと気候変動

一部の中国人は気候変動の議論そのものが、西側国家の陰謀だと考えている。中国の指導者には理科系出身者が多く、そのような陰謀論を信じてはいない。しかし、西側の要求が過度になれば、それは政治的問題となる。何故なら中国は今後数十年にわたって化石燃料に依存せざるを得ないからだ。

(e) 外交

米中の勢力バランスが変化したため、多くの中国人が「有所作為(なすべきことをせよ)」的な外交政策を望むようになってきた。例えば、アメリカが台湾に武器を売るなら、アメリカを懲罰するという政策である。これまでのところ中国の指導部はオバマ政権の「アジア回帰 (Asia Pivot)」に対しては慎重に対処している。しかし、国内には異論がある。朝鮮半島の非核化が難航している責任はアメリカにある。中国の国益は朝鮮国内の安定であり、朝鮮の政権転覆をはかる動きに荷担することはない。中国はアメリカがイラクとアフガニスタンから撤退するのと並行して「アジア回帰 (Asia Pivot)」を言い出したことに注目している。アジア回帰は中国敵視につながりかねない。

こうした王緝思の記述は筆者のみるところ大変正確である。なかでも、「一部の、あるいは大多数の」中国人はこう考えているが、「指導者たち」は必ずしもそう考えてはいないという指摘は重要である。王緝思とリーバーソルの見立てでは、両国の指導者たちは一般世論の動向とは一定の距離を置いているのである。従って、指導者たちが正しい行動をとれば、米中関係は好転しうるし、そうしなければならないということになる。

(3) 経済成長の鈍化

この時期に中国経済成長の鈍化が表面化した。中国経済もまたリーマン・ショックの被害者だったのである。2009年から2011年まで、国内総生産の伸び率は緩やかな下降を示した。なかでも、2009年は先進国経済が大きく落ち込むなか、中国経済だけが驚異的なV字回復を遂げた。しかし、元経済産業省官僚の津上俊哉は、これらの数字はリーマン・ショック対策として実施された4兆元の景気対策により「嵩上げ」されたものであったと指摘する。²³津上によれば、中国経済の減速は既に2007年の後半から始まっており、4兆元の景気対策の効果は短期的であった。むしろ、この景気対策は淘汰すべき重厚長大企業や不動産への過剰投資を引き起こし、将来の経済成長を引き下げる要因となった。これまで中国経済の劇的な高度成長を支えてきた諸要因は頂点を過ぎ、中国経済は今や潜在成長率が5%前後の中成長時代に入った。²⁴

中国の国内生産総値指数

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
指数(前年を100)	114.2	109.6	109.2	110.6	109.5	107.7	107.7	107.3	106.9

出所：『2016 中国統計摘要』（北京、中国統計出版社、2016）、24 頁。

丸川知雄は津上の 5%前後という成長見通しを批判し、2011 年から 2030 年までの GDP 成長見通しとして、楽観シナリオの 7.1%、慎重シナリオの 5.7%という二通りの予測を提供している。²⁵ここで両者の分析を詳しく比較対照することはしない。しかし、両者とも中国経済の高度成長は終わりを告げたとみる点では一致している。アメリカの元財務長官ポールソンも全く同様の結論に達している。²⁶

中国経済の成長鈍化は中国の対米姿勢に影響を与えずにはいない。何故ならば中国が早晩少なくとも経済規模においてアメリカに追いつき、追い越すというのが対米「積極外交」の前提だからである。中国の GDP が日本を抜いたことが判明したのが 2010 年 8 月、中国が尖閣諸島沖での自国漁船の拿捕に対し、強硬な姿勢をとったのが 9 月である。アメリカに対しては日本に対するのと同様の強硬姿勢をとれないとなると、少なくともアメリカに対しては「韜光養晦」で対処すべきだという見方がでてくる。

対米交渉に於ける経済の意味も変わらざるを得ない。世界経済が縮小するに伴い、米中の利害対立が先鋭化し、経済問題はいわゆるウィン・ウィンの関係からゼロ・サムの関係に転化する。中国が政治的な利益を獲得するために、経済でアメリカに譲歩することは次第に難しくなる。また中国の指導部は経済減速に伴って必然的に噴出する社会問題、例えば失業や社会保障、への対応に追われ、アメリカへの対応に時間と組織的資源を使えなくなる可能性がある。

2. 副主席・習近平のアメリカ：「韜光養晦」と積極外交

米中関係の平穏と不穏が交錯し、「戦略的不信」が増幅するなかで、副主席・習近平はどのような行動をとったのであろうか。米中関係における副主席の主要任務は何であり、それを習近平はどのようにこなしたのか。以下に見ていくことにしよう。

出発点は 2009 年 7 月に胡錦濤が打ち出したといわれている「堅持韜光養晦、積極有所作為」方針である。「堅持韜光養晦」のその後の展開については上述した。問題は後半の「積極有所作為」である。「積極的になすべきことをせよ」という指示は一見して極めて曖昧である。しかし、こうした指示が出された時の状況を加味すると、指示の意味は明白になる。鄧小平が 1990 年代初頭に「有所作為」と言った時、それは経済を意味した。胡錦濤が 2009 年に「積極有所作為」と言った時、それは経済大国にふさわしい積極的かつ主動的な行動を意味した。当時の中国は 4 兆元の景気対策資金をばらまいていた。軍や国家海洋局は経

済大国にふさわしい予算を獲得し、装備の近代化や海洋利権の確保に積極的に動き出した。

国を挙げて「積極有所作為」に邁進する先頭に習近平がいた。習近平は新任の国家副主席としていわゆる積極外交の担い手となったのである。但し、習近平の積極外交は必ずしも対米強硬外交を意味しない。習近平は「積極有所作為」よりも「堅持韜光養晦」に親和性を持つ。20年に及ぶ地方勤務の後、中央の核心的幹部に上り詰めた習近平の経歴はまさに「韜光養晦」そのものである。習近平には対外政策で冒険をする理由も余裕もない。総書記の地位に上りつめる最終段階で躓いてはならないからである。

国家副主席としての習近平は「韜光養晦」の限界を痛切に感じたに違いない。しかし、習近平はその任期の大半を平穏な米中関係の維持に費やさなければならなかった。習近平は「韜光養晦」を簡単に捨て去るわけにはいかなかった。米中関係が緊張すれば、国内の権力継承に影響を及ぼさざるを得ない。胡錦濤が中央軍事委員会主席の地位を手放さないことも考えられた。

習近平が中央軍事委員会副主席に就任したのは2010年10月のことであった。2007年10月には中央政治局常務委員になっていた習近平が何故その時点で中央軍事委員会副主席にならなかったのかについての詳細は不明である。しかし、当時の副主席が徐才厚と郭伯雄の二人の軍代表（徐は陸軍、郭は参謀本部）の政治局員であったことはここで確認しておこう。軍歴があるとはいえ、2年間というのは習近平にとって短い見習い期間である。胡錦濤の場合は1999年9月に副主席となり、5年間副主席の座に留まった。主席の江沢民が2002年の党大会後2年間も主席の地位に居座ったためである。

その後の展開は、習近平が中央軍事委員会副主席としての短い任期を巧みに乗り切ったことを示している。アメリカへの戦略的不信が高まる中、中央軍事委員会副主席には「積極有所作為」が期待されたであろう。ところが、実際には2011年の中国はアメリカとの対立回避に動き、軍事交流を再開した。習近平は2012年2月に訪米し、平穏な米中関係を演出した。薄熙来事件と令計画の左遷（のち失脚）を経て胡錦濤が「完全引退（全退）」し、習近平は短期間に党、国家、軍の全権を掌握した。2014年、習近平は軍の腐敗一掃キャンペーンを開始した。軍の大物犠牲者、いわゆる「大虎」は徐才厚と郭伯雄であった。

（1）国家副主席・習近平のアメリカ：2008年3月-2013年3月

中国の準公式記録が2008年の米中関係を「平穏な発展」のただ中であつたと記載していたことは前節で触れた。中国外交部の準公式記録は2009年から2012年までの米中関係を「全体的に平穏な発展を維持した時期」と表現している。²⁷確かに、習近平の副主席時代、米中関係は平穏に発展したかのように見える。

オバマ政権の初年度である2009年、米中関係は表面上順調に滑り出した。2009年1月、

アメリカのネグロポンテ（John Negroponte）・国務次官が訪中した。表向きの訪問理由は米中国交回復 30 周年記念行事への参加である。ネグロポンテはニクソン政権下でキッシンジャーの側近として NSC のスタッフであり、その後国連大使、イラク大使を経てゼーリック（Robert Zoellick）の後任となっていた。会見の相手は習近平・国家副主席、戴秉国・国務委員、楊潔篪・外交部長、王毅・台湾弁公室主任であった。²⁸続いて記念行事のアメリカ側メインゲストたちが訪中した。元大統領カーター（Jimmy Carter）夫妻、元国務長官・キッシンジャー、元国家安全保障担当大統領補佐官・ブレジンスキーらである。彼らと会見したのは胡錦濤、温家宝、習近平、戴秉国、王岐山・副総理である。この時点で、習近平政権の対米政策を担う中国側の顔ぶれがほぼ出揃っていることに注目したい。

2009 年 4 月にロンドンで開催された G-20 サミットでオバマ大統領と胡錦濤国家主席は初会合をし、2005 年以来継続的に開催されていた米中戦略対話と経済対話を統合し、格上げすることに合意した。オバマ大統領はこの決定で中国を特別に重視していることを示そうとした。そして、この時期に既に年末の中国訪問を検討しだした。²⁹このサミット後、米中の軍事交流が活発化した。4 月末には中国の青島で開催された観閲式に米軍の駆逐艦が参加した。5 月にはシンガポールで開催されたシャングリラ・ダイアログで中国空軍出身の馬曉天・副総参謀長とゲーツ国防長官が会見した。この会合でゲーツ長官は中国軍の高官をアメリカに招待し、10 月末には中央軍事委員会副主席の徐才厚・上将の公式訪問が実現した。³⁰

ゲーツ長官の相手方が何故、馬曉天・副総参謀長なのかは興味深い。当時の馬は中央委員であっただけでなく、胡錦濤が組長、習近平が副組長を務める「中央外事工作領導小組」の唯一の現役軍人メンバーであり、同じく胡錦濤が組長を務める「中央対台工作領導小組」のメンバーでもあった。つまり、党の代表としての馬はアメリカの国防長官を相手にするにふさわしい資格を持っていたことになる。2012 年 11 月の第十八回党大会で習近平政権が成立すると、馬は習近平が主席を務める中央軍事委員会入りし、同時に空軍司令員となる。³¹

2009 年 7 月には格上げされた最初の米中戦略・経済対話がワシントンで開催され、中国側主席代表の王岐山と戴秉国、アメリカ側主席代表のクリントン国務長官とガイトナー財務長官が共同議長を務めた。この初回米中戦略・経済対話の直前には北京で在外使節会議が開催され、政治局常務委員全員が参加した。日米の研究者の多くがこの会議での胡錦濤の重要講話が中国の対外強硬路線への転換点だと考えていることは前述した。11 月にはこの年の最大の外交行事であるオバマ大統領の訪中があった。

2009 年、総書記・胡錦濤は多忙であったが、国家副主席・習近平も外交日程をこなすの

に多忙であった。習近平は2月には中南米6カ国を訪問し、10月にはベルギー、ドイツ、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニアを訪問し、12月には日本、韓国、カンボジア、ミャンマーを訪問した。³²

2010年1月にオバマ政権が台湾への武器売却を決定したあたりから、米中関係の不穏さが表面化した。2月にオバマ大統領がホワイトハウスでダライ・ラマと会見したことに中国は強く抗議した。一方で、5月の第二回米中戦略経済対話は予定通り北京で開催された。2日間にわたる会議にはクリントン国務長官、ガイトナー財務長官をはじめとする総勢200名の米政府関係者が参加した。中国側の共同司会は副総理の王岐山と国務委員の戴秉国が務め、胡錦濤と温家宝がアメリカ側代表と会見した。

中国の準公式文献は2010年前半の米中関係が台湾への武器売却によって挫折しかかったと記述している。³³しかし、同文献によれば2010年後半には米中両国はこの挫折から徐々に立ち直った。立ち直ることができたのは、両国首脳が4月にはワシントンで開催された核安全サミットで、6月にはトロントで開催されたG-20サミットで対話を続けたからだ。オバマ政権が一貫して「一つの中国」原則を堅持し続けたことも重要だ。³⁴

アメリカ側の理解は対照的である。6月のシャングリラ・ダイアログでゲーツ国防長官は今回台湾へ売却する予定の武器はすべて防御用であり、中台の軍事バランスをとるためには必要最低限の措置だと主張した。1979年の米中国交回復時に台湾への防衛的武器の売却は盛り込まれていなかったのではないか、という議論である。それに対し、中国のある退役軍人は「1979年には我々は弱かったのが、台湾への武器売却を止めることができなかった。しかし、今や我々は強くなったのだ（中居訳）」と発言したとゲーツは記録している。³⁵

米中間が不穏になりつつあった2010年、国家副主席・習近平は一体何をしていたのであろうか。習近平はひたすら外国訪問の日程をこなし、海外からの訪問客に面会していた。習近平は3月にはロシア、ベラルーシ、フィンランド、スウェーデンを訪問、6月にはバングラデシュ、ラオス、ニュージーランド、オーストラリアを訪問、11月にはシンガポール、南アフリカ、アンゴラ、ボツワナを訪問した。³⁶

習近平はシンガポールで、リー・クアン・ユー（李光耀）と会い、リーは習近平を、「若くして苦勞したのに、その苦勞で判断を鈍らせることのない希有の人材だ。ネルソン・マンデラを彷彿とさせる」と高く評価したと伝えられる。³⁷習近平を高く評価したのはリー・クアン・ユーだけではない。2006年から習近平と面識のある元財務長官のポールソンは、浙江省委書記時代の習近平を「鋭い頭脳を持ち主で前向き」であるだけでなく、私有企業を振興することの重要性を理解し、何よりも経済の構造改革が必要であることを痛感しているリーダーであると誉めている。³⁸

（2）中央軍事委員会副主席・習近平のアメリカ：2010年10月-2012年11月

2011年1月にゲーツ米国防長官が訪中し、両国の軍事交流が再開された。同月には胡錦濤・国家主席がアメリカを公式訪問し、2011年は米中「積極外交」の年となった。前述したように、2010年12月には国務委員の戴秉国が「堅持走和平發展道路（平和的發展の路線を堅持しよう）（中居訳）」と題した文章を『人民日報』に掲載し、「堅持韜光養晦」を示唆していた。胡錦濤の訪米中に発表された米中共同声明は「相互尊重と共通の利益に基づく米中協力パートナーシップの建設に向けて共同で努力する」ことを確認した。³⁹中国側の準公式文献によれば、胡錦濤が提唱したのは「違いを乗り越え共通の利害を追求すること、平等かつ相互信頼的な政治関係（求同存異、平等互信的政治関係）（中居訳）」であった。⁴⁰2011年1月末には国務次官のスタインバーグ（James Steinberg）が訪中、4月には国務次官補のキャンベル（Kurt Campbell）が訪中した。

2011年5月にはワシントンで第三回の米中戦略経済対話が開催された。主宰者は昨年同様、クリントン、ガイトナーと王岐山、戴秉国であった。今回の米中戦略経済対話には一つの新機軸があった。それは、次官級の米中戦略安全対話が盛り込まれたことである。中国からは外交部副部長の張志軍が、アメリカからは国務次官のスタインバーグが参加した。⁴¹中国軍を代表してこの戦略安全対話に参加したのは、副総参謀長の馬曉天・空軍上将であった。⁴²

5月以降の軍事交流の活発化には目覚ましいものがある。この安全対話の直後には総参謀長の陳炳徳・上将が訪米し、クリントン、ゲーツ、ブレジンスキー、そして米軍制服組のトップである統合参謀本部議長のマレン（Mike Mullen）海軍大将と会見し、更に国防大学で講演した。6月にはシャングリラ・ダイアログで国防部長の梁光烈がゲーツ国防長官と会見した。7月には今度はマレン大将が訪中し、習近平・国家副主席、郭伯雄・中央軍事委員会副主席、梁光烈・国防部長、戴秉国・国務委員、陳炳徳・総参謀長と会見した。軍の交流では、政府間交流にも増して「対等性」が強調される。マレン大将は中国人民大で講演を行った。⁴³

2011年の習近平の海外活動は前年に比べれば少なかった。6月のイタリア、キューバ、ウルグァイ、チリ歴訪、12月のベトナム、タイ訪問である。しかし、一見アメリカとは無関係に見えるイタリア訪問には重要な任務があった。それは、8月に予定されていたバイデン副大統領との「会談」である。バイデン副大統領は予定通り8月に訪中し、胡錦濤・国家主席、習近平・国家副主席と会談した。習近平は北京の人民大会堂でバイデン副大統領との正式会談に臨んだだけでなく、6日間の副大統領滞在中に計6回にわたり、副大統領との会談や視察への同行をこなした。習近平は副大統領の訪問先である四川省にまで出

向き、歴史的史跡を巡りながら、通訳だけを連れ二人で話し込んだ。⁴⁴

2012年2月、今度は習近平・副主席がアメリカを訪問した。当然ながら習近平・副主席にはバイデン副大統領が付き添った。⁴⁵習近平の訪米団には商務部副部長の高虎城、2013年3月には財政部長に就任する楼繼偉ら政府高官のほか、総勢500名を越える「中国企業家」が加わった。⁴⁶中国側がこの習近平訪米をその細部まで緻密に設計し、厳密に実施したことは疑いがない。次期総書記の「顔見せ公演」であるから、そのような準備は当然であろう。習近平はオバマ大統領、バイデン副大統領と長時間にわたって会談しただけでなく、クリントン、パネッタ国防長官、デンプシー（Martin Dempsey）統合参謀本部議長、更にはキッシンジャー元国務長官と会見した。

おわりに

本章の記述から総書記兼国家主席兼中央軍事委主席・習近平のアメリカを推測することは可能であろうか。本章の記述と総書記・習近平の間には10ヶ月の時間と薄熙来事件という断絶があることを承知の上で、いくつかの観察を以下にまとめてみよう。

1. 副主席時代の習近平にとって、アメリカは「韜光養晦」の対象であり続けた。この時期の習近平の対米姿勢は彼の前任者たち、鄧小平、江沢民、胡錦濤と基本的には変わらない。
2. この時期に習近平は「韜光養晦」に代わる方針の摸索を開始した。中国が大国化し、「韜光養晦」の必要性が薄れたからである。
3. 「韜光養晦」に代わる方針は「新しい」ものでなければならない。習近平は「新しい」タイプの指導者であり、米中関係も「新しい」状態にあるからである。
4. 新しい方針を実行するには強い指導力が必要である。

「韜光養晦」に代わる「新しい」方針とは、2013年6月にカリフォルニア・サニーランズでオバマ大統領と会談した際に習近平が提唱した「中米新型大国関係」である。⁴⁷この方針の核となる考えは、米中の「平等」と「核心利益（両国が重大な関心を持つもの）の相互尊重」である。習近平はおそらく2011年末までにはこの構想に辿り着いていた。習近平はこの構想を2012年2月の訪米時に発した宣言のなかにそっと滑り込ませた。習近平は従来から呪文のように唱えられてきた「相互信頼の増加、共通認識の強化、協力関係の増大」などという言葉に続けて、「互いの核心利益を尊重する」という「新しい」言辞を付け加えた。⁴⁸習近平は官僚言葉でいう「頭出し」をしたのである。

新しい指導者習近平のどこが「新しい」のか、「新型大国関係」のどこが新しいのかについては稿を改めてみていきたい。（了）

—注—

- ¹ 2012年以降、徐々に明らかになったのは2011年11月に英国人実業家ニール・ヘイウッド(Neil Heywood)が変死した事件、2012年2月6日の前重慶市公安局長・王立軍が成都米総領事館へ駆け込み亡命を申請した事件、同じく2月に軍総後勤部副局長・谷俊山が失脚した事件、3月に発生したといわれる中央委員で中央書記処書記、中央弁公庁主任で胡錦濤の側近であった令計画の息子が交通事故死した事件などである。
- ² Henry Paulson, *On The Brink: Inside the Race to Stop the Collapse of the Global Financial System* (New York: Business Plus, 2010), pp.1-18.
- ³ 国防大学戦略研究所『国際戦略形勢分析 2008/2009』（北京、時事出版社、2009）193頁。
- ⁴ 宋曉軍、王小東ら『中国不高興：大時代、大目標及我們的內憂外患』（江蘇人民出版社、2009）目次4頁。「アメリカ帝国主義は張り子の虎である」という表現は1957年に毛沢東が使ったもので、文革期には広く一般に流布した。
- ⁵ Martin Jacques, *When China Rules The World: The End of the Western World and the Birth of a New Global Order* (New York: Penguin Press, 2009), vii.
- ⁶ 李明春『海洋權益与中国崛起』（北京、海洋出版社、2007）167頁。
- ⁷ 門洪華主編『中国外交大布局』（杭州、浙江人民出版社、2013）79頁。
- ⁸ 趙進軍主編『和平、和諧、合作-中国外交十年歷程』（北京、世界知識出版社、2012）60頁。編者の趙進軍は前フランス大使で中国外交学院長（当時）である。
- ⁹ 「同上、63-64頁。」
- ¹⁰ 「門洪華、中国外交大布局、79頁。」
- ¹¹ 王緝思・李侃如（Kenneth Lieberthal）『中美戰略互疑：解析与应对』（北京、北京大学国際戦略研究中心、2012）25頁。
- ¹² 『人民日報』2010年12月13日第6面。
- ¹³ Jeffrey Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy* (Washington D.C.: Brookings Institution, 2012), p.123.
- ¹⁴ 「王緝思・李侃如、中美戰略互疑、v」
- ¹⁵ Robert Dujarric, “The next US president as ‘janitor-in-chief,’” *Japan Times*, January 25, 2008.
- ¹⁶ Timothy Geithner, *Stress Test: Reflections On Financial Crises*. (New York: Crown Publishers, 2014) p.1. ガイトナーは若くして北京大学に語学留学していた。しかし、彼は共和党のシンパであり、キッシンジャー（Henry Kissinger）が創立した私的研究機関の卒業生でもある。同書 p.35.
- ¹⁷ Karen DeYoung, “How the Obama White House runs foreign policy,” *Washington Post*, August 4, 2015.
- ¹⁸ 同上。
- ¹⁹ リンダ・ヤーコブソン、ディーン・ノックス『中国の新しい対外政策 誰がどのように決定しているのか』岡部達味監修、辻康吾訳（岩波書店、2011）、2頁。
- ²⁰ 彼らが「トラブル・シューター」として復活してくる可能性がないわけではない。93才のキッシンジャーがトランプ大統領の非公式特使として最近訪中したのはその例である。
- ²¹ この会議での胡錦濤発言については、平成28年3月に発行された日本国際問題研究所の報告書『米中関係と米中をめぐる国際関係』第3章「習近平のアメリカ：対米姿勢の初期設定」を参照されたい。
- ²² 以下、引用は「王緝思・李侃如、中美戰略互疑、29-37頁。」
- ²³ 津上俊哉『中国台頭の終焉』（日本経済新聞出版社、2013）、28-29頁。
- ²⁴ 「同上、35頁。」
- ²⁵ 丸川知雄、梶谷懐『超大国・中国のゆくえ4 経済大国化の軋みとインパクト』（東京大学出版会、2015）、15頁。
- ²⁶ Henry Paulson, *Dealing With China: An insider unmasks the new economic superpower* (London: Headline Publishing Group, 2015), p.315.
- ²⁷ 『中国外交2010年版』（北京、中国外交部政策規画司、2010）、197頁；『中国外交2011年版』、217頁など『中国外交』各年版。
- ²⁸ 「中国外交2010年版、199頁。」
- ²⁹ 「Bader, *Obama and China's Rise*, p.22.」

- ³⁰ Robert Gates, *Duty: Memoirs of A Secretary At War* (New York: Alfred Knopf, 2014),p.414.
- ³¹ 『中国組織別人名簿』各年版（ラヂオプレス）
- ³² 「中国外交 2010 年版、328-335 頁。」
- ³³ 「中国外交 2011 年版、220 頁。」
- ³⁴ 「同上、221 頁。」
- ³⁵ 「Gates, *Duty*,p.416」
- ³⁶ 「中国外交 2011 年版、350-358 頁。」
- ³⁷ 余傑『中国教父習近平』（前衛出版社、台北、2014年）、104 頁。余傑はリーのこうした賛辞をまったくのリップサービスであるとしている。
- ³⁸ 「Paulson, *Dealing With China*,p.179.」
- ³⁹ 「中国外交 2012 年版、204 頁。」
- ⁴⁰ 「同上、204 頁。」
- ⁴¹ 「同上、199 頁。」
- ⁴² 「同上、202 頁。」
- ⁴³ 「同上、202 頁。」
- ⁴⁴ 尾形聡彦「日本は米中が接近していることを知らない」『WEBRONZA』（2015年12月18日号）
- ⁴⁵ 国防長官のゲーツはいかなる組織にも責任を持たない副大統領が外交に関与することに強く反対していた。ゲーツは、バイデンが関与した対外政策はほとんどが失敗に終わったと厳しく批判している。アメリカの対中政策が決して一枚岩ではないことを示す興味ある言及である。「Gates, *Duty*,p.288」
- ⁴⁶ 外参編集部『王立軍事件細節』（香港、外参出版社、2012）47-48 頁。
- ⁴⁷ 「中国外交 2014 年版、212 頁。」
- ⁴⁸ 「中国外交 2013 年版、213 頁。」

